

TPP交渉参加撤回を求める要請

野田佳彦首相は11月11日の記者会見を経て13日のAPEC首脳会議でTPP交渉参加に向けて関係国と協議に入ることを表明した。

TPPは国の形に影響を及ぼす恐れのある国際協定であることを理由に、1167万人を超える反対署名や8割を超える全国の地方議会が反対・慎重対応を求める決議をしている。

今般の首相の決断は、こうした国民の声を無視したもので、怒りを込めて抗議するとともに、下記の観点から、交渉参加に向けた方針を直ちに撤回することを強く要請する。

記

1. 情報開示が不足していること

首相の表明以後1か月近く経過するにもかかわらず、依然として政府はTPPについて国民に対して十分な説明を行っているとはいえない。そのことは各種世論調査で多くの国民がTPPについて「分からない、情報が不足している」等の回答が多数を占めていることから明らかである。

まさに国民不在の中で国の形を大きく変えようとする国際交渉に政府が参加していくことは国民主権に反する行為である。国会に特別委員会を設置し21すべての分野について議論を尽くすとともに、広く国民に対して情報を開示する必要がある。

2. 国家戦略が明らかでなく、国益を損ねるおそれがあること

TPPで我が国は具体的に何を勝ち取るのかを政府は明らかにせず、「開国」「アジア・太平洋地域の成長を取り込む」「米韓FTA締結に遅れるな」等の抽象的な表現に終始し戦略が全く明らかになっていない。

T P P では、米などの重要品目の関税撤廃除外が困難であることが明らかになりつつある等、農産物の貿易の自由化にとどまらず医療、労働、郵政、保険、政府調達など国民の安全・安心に関係する各分野で、国益を損ねるおそれが日に日に強まっていることを政府・国会は強く認識する必要がある。

3. 日本農業再生と両立しないこと

昨年10月の農林水産省の試算を待つまでもなく、関税撤廃を前提とするT P Pへの参加は、わが国の農業生産、G D Pおよび就業機会の縮小に直結することとなる。このため意欲のあるすべての農業者が農業を発展できる環境を整備し、食料自給率50%を目指す食料・農業・農村基本計画に矛盾し、その達成を不可能とするものである。

4. 東日本大震災の復旧・復興に逆行するものであること

東日本ならびに全国の農林漁業者は現在、東日本大震災からの復旧・復興に全力で取り組んでいるところである。今般ようやく、平成23年度第三次補正予算が成立し、復旧・復興の取り組みが本格化する。被災者・被災地域、特に多くの農業者はこれら予算を活用して、これから最低でも3年越しで農地の復旧と農業再生の取り組みの緒につこうとする中で、T P Pへ参加することは、復興に懸命の努力を傾注している被災者の必死の努力と意欲に対し逆行するものであり、認められるものではない。T P Pと復旧・復興は全く両立しないことを政府は強く認識するべきである。